

I 調査の概要

久井 情在

1. 第 8 回世帯動態調査の概要

わが国の出生率は 1970 年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部類に属す。それでも過去の人口変動の慣性（人口モメンタム）により、しばらくは人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつき、2010 年代からは本格的な人口減少社会に突入した。それに伴い急激な高齢化が進行しており、日本の高齢人口割合は世界で最も高い水準となっている。また、晩婚化・未婚化が継続しており、離婚率も戦後最高水準で推移している。

これらの変化は、世帯の規模と構造、形成と解体の過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、親と同居を続ける未婚の若・中年層の増加などは、学術的にも政策的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第 8 回目となる世帯動態調査は、前回（2014（平成 26）年）から 5 年を経た 2019（令和元）年 7 月 1 日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去 5 年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、2019 年国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した 300 調査区内のすべての世帯を対象とする。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

今回は、この従来回収方法に加え、一部で郵送回収を試験的に導入した。これは、調査員が世帯員に一度も面会ができなかった場合に、その世帯に調査票と返信用封筒を投函して郵送による回答を依頼するもの（以下、郵送切替と呼ぶ）であり、北海道、宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、山梨県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福岡県の 14 道府県（地域内の政令指定都市、中核市、保健所設置市を含む）で実施した。なお、この郵送切替の試験的導入は、回収率を維持・向上（非標本誤差を縮小）させることを目的とした限定的な措置であって、調査員による回収という従来方法を全面的に置き換える意図で行われたものではない（厚生労働省「国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会報告書」（2018（平成 30）年 3 月）、pp.44-45）。

対象世帯数は 16,402 世帯であり、うち 10,902 世帯から調査票が回収された。このなか

ら全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に世帯主 18 歳未満の世帯を除く 10,213 世帯を有効票とした。したがって回収率は 66.5%、有効回収率は 62.3%となる。前回（2014 年）の有効回収率 67.2%からの減少が目立つ。

世帯の家族類型の分布をみると表 I-1 のようになり、国勢調査から想定される分布に比べて単独世帯が過小になっている。これは単独世帯の場合、不在等のため調査員による接触が難しく回収率が低いことが主因と考えられ、結果の解釈に留意を要する。このような回収バイアスは毎回の調査で観察されており、前回調査（2014 年）では有効回収票に占める単独世帯は 25.1%で、国勢調査（2015 年）より 9.5 ポイント過小であった。今回調査の有効回収票に占める単独世帯（24.4%）と国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成 30）年推計』による 2019 年の単独世帯割合（35.5%）との差は 11.1 ポイントに拡大しており、単独世帯における回収状況が悪化していることがうかがえる。

単独世帯の過小のため、「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯の割合は国勢調査に基づく推計値より大きくなっているが、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2018（平成 30）年推計』の結果（9.2%）と同水準となっている。これはこうしたひとり親世帯が、単独世帯に次いで調査が困難であることを示唆するものである。

表 I-1 家族類型別世帯数と割合(%)の比較

世帯数	第8回 (2019年)	世帯推計(千世帯) (2019年)	第7回 (2014年)	国勢調査(千世帯) (2015年)
単独	2,493	19,182	2,758	18,418
夫婦のみ	2,542	11,056	2,649	10,718
夫婦と子	3,229	14,199	3,382	14,288
男親と子	157	4,985	149	703
女親と子	763		838	4,045
その他	1,029	4,601	1,222	5,024
不詳	-	-	13	135
計	10,213	54,023	11,011	53,332
割合(不詳を除く)	第8回 (2019年)	世帯推計 (2019年)	第7回 (2014年)	国勢調査 (2015年)
単独	24.4	35.5	25.1	34.6
夫婦のみ	24.9	20.5	24.1	20.1
夫婦と子	31.6	26.3	30.8	26.9
男親と子	1.5	9.2	1.4	1.3
女親と子	7.5		7.6	7.6
その他	10.1	8.5	11.1	9.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)2018(平成 30)年推計』による 2019 年の将来推計値。

世帯員の年齢分布をみると表 I-2 のようになり、総務省統計局「2019年10月1日推計人口」と比べると、20～30代が過小となっており、前述した単独世帯の過小と関連していると思われる。一方、高年層は60代を中心に過大となっているが、85歳以上では過小となる。これは、この年代で多くみられる施設の入居者や長期入院者が、調査対象から外れるためだと考えられる。

表 I-2 18歳以上世帯員の年齢別分布

	本調査 (2019.7)		推計人口 (2019.10)		割合の差
	人	%	千人	%	%
総数	21,272		107,564		
18～19歳	501	2.4	2,430	2.3	0.1
20～24歳	1,002	4.7	6,387	5.9	-1.2
25～29歳	904	4.2	6,240	5.8	-1.6
30～34歳	1,116	5.2	6,752	6.3	-1.0
35～39歳	1,467	6.9	7,550	7.0	-0.1
40～44歳	1,833	8.6	8,717	8.1	0.5
45～49歳	2,000	9.4	9,802	9.1	0.3
50～54歳	1,796	8.4	8,567	8.0	0.5
55～59歳	1,606	7.5	7,711	7.2	0.4
60～64歳	1,663	7.8	7,524	7.0	0.8
65～69歳	1,984	9.3	8,708	8.1	1.2
70～74歳	1,822	8.6	8,686	8.1	0.5
75～79歳	1,504	7.1	7,242	6.7	0.3
80～84歳	1,129	5.3	5,328	5.0	0.4
85歳以上	945	4.4	5,920	5.5	-1.1

注) 「推計人口」は総務省統計局による各年10月1日現在人口。

3. 対面配布・回収および郵送切替の実施状況

調査票の配布および郵送切替の状況をみると表 I-3 のようになる。16,402 の調査対象世帯は、郵送切替が導入された地域に位置する 7,900 世帯と、調査員が対面で調査票を配布・回収する従来の方式のみが用いられた地域に位置する 8,502 世帯に分けることができる。前者のうち、実際に郵送切替が行われた世帯は 1,869 世帯 (23.7%)、従来型の対面での配布が 4,942 世帯 (62.6%) であり、残る 1,089 世帯 (13.8%) では調査票を配布できなかった。一方、郵送切替が導入されていない後者の地域では、6,438 世帯 (75.7%) に調査票を配布し、2,064 世帯 (24.3%) には配布できなかった。両地域で未配布の割合が大きく異なっているのは、調査員が面会できなかった世帯について、前者の地域では郵送切替が適用される一方、後者の地域では配布を断念せざるを得ないためだと考えられる。さらに世帯規模別

にみると、特に1人世帯で対面配布の割合が下がり、郵送切替の割合が大きくなっている。

表 I-3 郵送切替導入の有無別・世帯規模別、調査票の配布状況

郵送切替導入の有無と世帯規模	調査対象世帯数	世帯数			調査対象世帯に占める割合(%)			
		対面配布	郵送切替	未配布	対面配布	郵送切替	未配布	
総数	16,402	11,380	1,869	3,153	69.4	11.4	19.2	
郵送切替導入地域	世帯規模総数	7,900	4,942	1,869	1,089	62.6	23.7	13.8
	1人	2,252	1,358	544	350	60.3	24.2	15.5
	2人	1,981	1,528	266	187	77.1	13.4	9.4
	3人以上	2,596	2,022	397	177	77.9	15.3	6.8
	不詳	1,071	34	662	375	3.2	61.8	35.0
郵送切替なし地域	世帯規模総数	8,502	6,438	-	2,064	75.7	-	24.3
	1人	2,208	1,558	-	650	70.6	-	29.4
	2人	2,289	2,022	-	267	88.3	-	11.7
	3人以上	2,805	2,539	-	266	90.5	-	9.5
	不詳	1,200	319	-	881	26.6	-	73.4

注) 世帯規模は、有効票回収世帯の場合は調査対象者の回答、それ以外の世帯については、訪問・配布・回収の過程で調査員が記録・修正した世帯名簿に基づく。

※郵送切替導入地域：北海道、宮城県、栃木県、埼玉県、千葉県、山梨県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福岡県

郵送切替なし地域：青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

次いで、調査票の回収状況をみると表 I-4 のようになる。調査票が配布された世帯は、対面配布 11,380 と郵送切替 1,869 を合わせて 13,249 世帯あるが（表 I-3）、これを回収状況によって分類すると、有効票として回収できた世帯が 10,213、回収したものの無効票だった世帯が 689、調査票を回収できなかった世帯が 2,347 となっている。この回収状況の分布は、郵送切替が実際に行われたか否かによって大きく異なる。郵送切替に至らなかった場合（対面配布）の有効票 9,698 は対面配布世帯の 85.2%であるが、郵送切替が実施された場合の有効票 515 は郵送切替世帯の 27.6%と著しく低い。ただし、郵送切替が導入されたか否かの地域別にみると、調査対象世帯に占める有効票回収世帯の割合、すなわち有効回収率は、郵送切替導入地域で 62.4%、郵送切替なし地域で 62.2%となっており、ほとんど差はない。今回は大都市圏およびその近郊に位置する道府県を中心に郵送切替が試験的に導入されている。こうした地域では一般的に有効回収率は低く、郵送切替によって有効回収率の向上が図られた可能性がある。実際に、郵送切替導入地域の有効票 4,928 のうち、郵送による回収分は 515 となり 1割を超えている。郵送切替による有効回収への寄与は世帯規模が小さいほど大きくなる傾向がみられ、1人世帯では、郵送切替導入地域における有効票 1,318

のうち 193 が郵送で回収されている。

表 I-4 郵送切替の導入有無別・世帯規模別、配布された調査票の回収状況

郵送切替導入の有無と世帯規模別世帯数		調査票配布世帯全体				郵送切替の実施有無別 配布世帯							
		総数	有効票	無効票	未回収	対面配布				郵送切替			
						総数	有効票	無効票	未回収	総数	有効票	無効票	未回収
総数		13,249	10,213	689	2,347	11,380	9,698	662	1,020	1,869	515	27	1,327
郵送切替導入地域	世帯規模総数	6,811	4,928	313	1,570	4,942	4,413	286	243	1,869	515	27	1,327
	1人	1,902	1,318	140	444	1,358	1,125	130	103	544	193	10	341
	2人	1,794	1,547	84	163	1,528	1,389	82	57	266	158	2	106
	3人以上	2,419	2,063	71	285	2,022	1,899	66	57	397	164	5	228
	不詳	696	-	18	678	34	-	8	26	662	-	10	652
郵送切替なし地域	世帯規模総数	6,438	5,285	376	777	6,438	5,285	376	777	-	-	-	-
	1人	1,558	1,175	155	228	1,558	1,175	155	228	-	-	-	-
	2人	2,022	1,824	102	96	2,022	1,824	102	96	-	-	-	-
	3人以上	2,539	2,286	110	143	2,539	2,286	110	143	-	-	-	-
	不詳	319	-	9	310	319	-	9	310	-	-	-	-
(参考) 調査対象世帯に占める割合(%)													
総数		80.8	62.3	4.2	14.3	69.4	59.1	4.0	6.2	11.4	3.1	0.2	8.1
郵送切替導入地域		86.2	62.4	4.0	19.9	62.6	55.9	3.6	3.1	23.7	6.5	0.3	16.8
なし地域		75.7	62.2	4.4	9.1	75.7	62.2	4.4	9.1	-	-	-	-

注) 地域および世帯規模の区分は表 I-3 と同じ。

4. 調査員の訪問回数

調査員が調査票を配布するまで、または配布を断念するまでに要した訪問回数をみると表 I-5 のようになる。全体としては、約 4 割の世帯が 1 回の訪問で済んでおり、9 割以上の世帯が 4 回以下の訪問となっている。郵送切替導入地域と配布の有無別にみると、郵送切替導入地域の調査票配布世帯と、導入なし地域で配布できなかった世帯とで訪問回数が多くなる傾向がみられる。これは、繰り返しの訪問にもかかわらず留守が続き、これ以上訪問しても会うことが難しいと調査員が判断した場合にのみ郵送切替導入地域では郵送切替によって調査票を投函できるのに対し、導入なし地域では同じ状況の場合に配布を断念せざるを得ないためだと考えられる。

次いで、調査票を配布した世帯について、配布後、回収するまで、あるいは回収を断念するまでに要した訪問回数をみると表 I-6 のようになる。調査票を回収することができた世帯においては訪問 1 回以下が過半数を占めており、配布までの訪問回数より少ない傾向があった。また、郵送切替の導入有無にかかわらず、回収できた場合とできなかった場合とでは訪問回数に大きな差が生じている。

表 I-5 郵送切替の導入有無別・配布の有無別、調査票配布前の訪問回数

郵送切替導入有無と配布状況		配布前 総数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳
世帯数									
調査対象世帯	総数	16,402	193	6,160	4,082	2,459	1,238	1,295	975
郵送切替 導入地域	調査票配布	6,811	-	2,360	1,615	1,055	667	860	254
	未配布	1,089	75	441	105	92	31	69	276
導入なし 地域	調査票配布	6,438	-	2,708	2,101	944	344	186	155
	未配布	2,064	118	651	261	368	196	180	290
%分布（不詳を除く）									平均訪問 回数
調査対象世帯	総数	100.0	1.3	39.9	26.5	15.9	8.0	8.4	2.31
郵送切替 導入地域	調査票配布	100.0	-	36.0	24.6	16.1	10.2	13.1	2.66
	未配布	100.0	9.2	54.2	12.9	11.3	3.8	8.5	1.80
導入なし 地域	調査票配布	100.0	-	43.1	33.4	15.0	5.5	3.0	1.96
	未配布	100.0	6.7	36.7	14.7	20.7	11.0	10.1	2.48

注) 地域区分は表 I-3 の注と同じ。訪問回数は調査員の報告による。

表 I-6 郵送切替の導入有無別・回収の有無別、調査票配布後の訪問回数

郵送切替導入有無と回収状況		配布後 総数	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	不詳
世帯数									
調査対象世帯	総数	13,249	119	6,143	2,552	1,522	618	644	1,651
郵送切替 導入地域	調査票回収	5,241	7	2,790	1,060	564	170	131	519
	回収不能	1,570	17	88	75	236	151	189	814
導入なし 地域	調査票回収	5,661	-	3,202	1,328	540	169	141	281
	回収不能	777	84	63	89	182	128	183	48
%分布（不詳を除く）									平均訪問 回数
調査対象世帯	総数	100.0	1.0	53.0	22.0	13.1	5.3	5.6	1.93
郵送切替 導入地域	調査票回収	100.0	0.1	59.1	22.4	11.9	3.6	2.8	1.71
	回収不能	100.0	2.2	11.6	9.9	31.2	20.0	25.0	3.57
導入なし 地域	調査票回収	100.0	-	59.5	24.7	10.0	3.1	2.6	1.67
	回収不能	100.0	11.5	8.6	12.2	25.0	17.6	25.1	3.54

注) 地域区分は表 I-3 の注と同じ。訪問回数は調査員の報告による。

5. 未配布・未回収の理由

調査票の配布や回収ができなかった場合、調査員はその状況を世帯名簿に記入することになっている。このうち「一時不在」は、居住実態はあるものの面会できなかったため、調査票を配布・回収できなかったケースを指す。「病気」および「多忙」は、それぞれの理由で調査協力を得られなかったケース、「拒否」は、プライバシーへの懸念等の理由による調査拒否により配布・回収できなかったケースである。「言語」は、外国人や高齢であること

により日本語でのやりとりや回答に困難があり、配布・回収ができなかったケースとなる。これらのどれにも当てはまらない理由は「その他」、調査員による状況の報告がなかったケースは「記入無し」としている。

調査票を配布できなかった世帯について、その理由を整理すると表 I-7 のようになる。また表 I-8 は、調査票を（対面）配布したものの回収できなかった世帯について、その理由を整理したものである。郵送切替で調査票が配布された未回収世帯については、回収時の状況が不明となるため表 I-8 の集計からは除外した。

表 I-7 で未配布理由をみると、「拒否」が 43.4%で最も多く、「一時不在」の 33.4%がこれに続く。ただし、世帯規模による差が大きく、「拒否」については 3 人以上の世帯で 68.8%、2 人世帯で 63.0%を占める一方、1 人世帯では 40.9%、世帯規模不詳では 29.4%にとどまる。対照的に「一時不在」では、3 人以上の世帯で 14.0%、2 人世帯で 17.4%だが、1 人世帯で 27.2%となり、世帯規模不詳に至っては 50.9%と半数を超えている。

表 I-8 で未回収理由をみると、「一時不在」が 48.1%を占め、「記入無し」が 21.7%、「拒否」が 19.7%と続く。世帯規模の差は未配布理由と比べるとあまり目立たない。「一時不在」では 2 人以上と 1 人・不詳との間にコントラストが認められるが、「拒否」では不詳の割合が相対的に低いものの、世帯規模による差はみられない。

表 I-7 世帯規模別、調査票を配布できなかった理由

世帯数	一時不在	病気	多忙	拒否	言語	その他	記入無し	計
総数	1,052	80	104	1,369	177	99	272	3,153
1人	272	42	45	409	89	71	72	1,000
2人	79	25	20	286	19	3	22	454
3人以上	62	6	34	305	12	3	21	443
不詳	639	7	5	369	57	22	157	1,256
割合(%)	一時不在	病気	多忙	拒否	言語	その他	記入無し	計
総数	33.4	2.5	3.3	43.4	5.6	3.1	8.6	100.0
1人	27.2	4.2	4.5	40.9	8.9	7.1	7.2	100.0
2人	17.4	5.5	4.4	63.0	4.2	0.7	4.8	100.0
3人以上	14.0	1.4	7.7	68.8	2.7	0.7	4.7	100.0
不詳	50.9	0.6	0.4	29.4	4.5	1.8	12.5	100.0

注) 世帯規模および未配布の理由は、調査員の報告による。

表 I-8 世帯規模別、調査票を回収できなかった理由

世帯数	一時不在	病気	多忙	拒否	言語	その他	記入無し	計
総数	491	20	58	201	12	17	221	1,020
1人	177	11	19	71	4	5	44	331
2人	55	4	15	36	4	5	34	153
3人以上	75	5	22	43	2	4	49	200
不詳	184	0	2	51	2	3	94	336
割合(%)	一時不在	病気	多忙	拒否	言語	その他	記入無し	計
総数	48.1	2.0	5.7	19.7	1.2	1.7	21.7	100.0
1人	53.5	3.3	5.7	21.5	1.2	1.5	13.3	100.0
2人	35.9	2.6	9.8	23.5	2.6	3.3	22.2	100.0
3人以上	37.5	2.5	11.0	21.5	1.0	2.0	24.5	100.0
不詳	54.8	0.0	0.6	15.2	0.6	0.9	28.0	100.0

注) 世帯規模および未回収の理由は、調査員の報告による。

II 世帯の現状

小池司朗・大泉嶺

本章では、世帯に関する基礎的な情報のうち、世帯の規模と家族類型について、住居の種類とあわせて報告する。報告に際しては、主として世帯を構成する個人を単位とした集計結果に焦点を当て、必要に応じて世帯を単位とした集計結果にも言及する。世帯を構成する個人に注目するのは、例えば、高齢者がどのような世帯に所属しているのか、といった点を明らかにできるからである。

1. 各人の所属世帯

(1) 世帯規模分布

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模は（表Ⅱ-1のA欄）、多い方から順に、2人世帯（31.1%）、3人世帯（24.3%）、4人世帯（20.5%）、1人世帯（11.7%）であり、この順位は前回調査と同様であった。構成比では、2人世帯が上昇した一方で、5～6人世帯ではやや低下し、そのほかは大きな変化がなかった。各人の所属する世帯の平均規模は3.0人で、前回調査と同じであった。

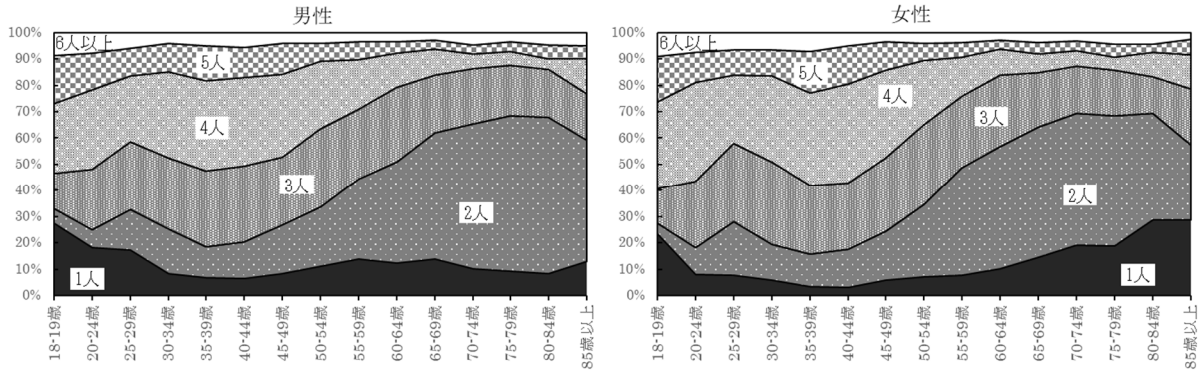
世帯規模別世帯数をみると（表Ⅱ-1のB欄）、多い方から順に、2人世帯（33.0%）、1人世帯（24.4%）、3人世帯（19.6%）、4人世帯（15.6%）であり、この順位は前回調査と同様であった。構成比を前回調査と比較すると、2人世帯でやや上昇したが、そのほかは大きな変化がなかった。平均世帯規模は2.5人であり、これも前回調査と同じであった。令和2（2020）年国勢調査等において世帯規模の縮小傾向が継続していることを踏まえれば、今回調査において単独（1人）世帯の捕捉率が低下したことによる影響もあると考えられる。

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-1である。最も多い世帯規模は、男性の場合、18-19歳の1人と25-29歳の3人を除いて45-49歳以下で4人、50-54歳で3人、55-59歳以上で2人である。女性の場合、25-29歳の3人世帯を除いて45-49歳以下で4人世帯、50-54歳で3人、55-59歳以上では2人世帯が最も多い。男

表Ⅱ-1 世帯規模分布

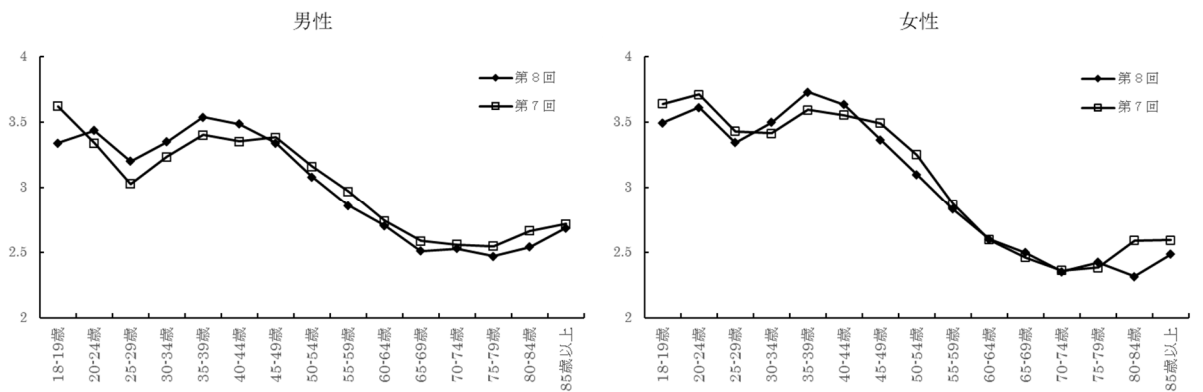
		総数	世帯規模								平均（人）
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
A	第8回（人）	21,272	2,493	6,607	5,179	4,355	1,683	604	255	96	3.0
	（2019年）（%）	100	11.7	31.1	24.3	20.5	7.9	2.8	1.2	0.5	
	第7回（人）	23,084	2,758	6,844	5,713	4,661	1,951	793	288	76	3.0
	（2014年）（%）	100	11.9	29.6	24.7	20.2	8.5	3.4	1.2	0.3	
B	第8回（世帯）	10,213	2,493	3,371	2,002	1,597	530	147	55	18	2.5
	（2019年）（%）	100	24.4	33.0	19.6	15.6	5.2	1.4	0.5	0.2	
	第7回（世帯）	11,011	2,758	3,503	2,214	1,659	604	192	65	16	2.5
	（2014年）（%）	100	25.0	31.8	20.1	15.1	5.5	1.7	0.6	0.1	

注) 世帯主年齢 18 歳未満の世帯とその世帯員は含まない。



注)世帯主年齢18歳未満の世帯とその世帯員は含まない。

図Ⅱ-1 世帯員の男女年齢別にみた所属世帯の規模分布



注)世帯主年齢18歳未満の世帯とその世帯員は含まない。

図Ⅱ-2 男女年齢別にみた所属世帯の平均規模

女ともに、50歳代前半までは3ないし4人世帯の占める割合が高く、それを過ぎると、2人世帯の占める割合が急激に高まる。高齢層の2人世帯の占める割合は、男性では59.7%（80-84歳）、女性では50.1%（70-74歳）と半数を超える。このような特定の世帯規模への集中は、55-59歳以下では男女ともみられない。ただし高齢者のうち男女とも85歳以上では、再び3人以上の世帯の割合が増す。女性では、男性に比べ、高齢層の1人世帯の割合も高い。

個人の所属する世帯の平均規模を男女年齢別にみたのが図Ⅱ-2である。男女別に比較すると、50-54歳以下では女性、55-59歳以上では男性のほうが大きい。男女それぞれについて年齢別に比較すると、男女ともに加齢とともにほぼ同様の増減パターンを示している。男性の場合、20-24歳の3.4人から減少して25-29歳で3.2人となり、35-39歳の3.5人にまで増加した後は減少し、最小値となる75-79歳の2.5人まで減少すると、その後は増加して85歳以上は2.7人となる。女性の場合、20-24歳で3.6人から減少して25-29歳で3.3人となり、35-39歳の3.7人にまで増加した後は減少し、80-84歳で最小値となる2.3人となり、85歳以上では2.5人に増加する。前回調査と比較すると大きな差異はないものの、男女とも35-39歳前後の増加と50-54歳前後や80歳以上の高齢者における減少がやや目立っており、女性の80-84歳では約0.3人の大幅な減少となっている。

表Ⅱ-2 世帯の家族類型別世帯人員および世帯数

		総数	世帯の家族類型													不詳	
			i.単独世帯	核家族世帯	ii.夫婦のみの世帯	iii.親と子から成る世帯				iv.その他の一般世帯							
						総数	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子と子夫婦の世帯	親と子夫婦と孫の世帯	その他の親族世帯	非親族世帯		
A	第8回 (2019年)	(人) (%)	21,272 100.0	2,493 11.7	15,196 71.4	5,038 23.7	10,158 47.8	8,348 39.2	315 1.5	1,495 7.0	3,583 16.8	670 3.1	56 0.3	1,681 7.9	1,003 4.7	173 0.8	0 0.0
	第7回 (2014年)	(人) (%)	23,084 100.0	2,758 11.9	16,083 69.7	5,255 22.8	10,828 46.9	8,884 38.5	296 1.3	1,648 7.1	4,214 18.3	717 3.1	33 0.1	2,060 8.9	1,186 5.1	218 0.9	29 0.1
B	第8回 (2019年)	(世帯) (%)	10,213 100.0	2,493 24.4	6,691 65.5	2,542 24.9	4,149 40.6	3,229 31.6	157 1.5	763 7.5	1,029 10.1	213 2.1	13 0.1	418 4.1	309 3.0	76 0.7	0 0.0
	第7回 (2014年)	(世帯) (%)	11,011 100.0	2,758 25.0	7,018 63.7	2,649 24.1	4,369 39.7	3,382 30.7	149 1.4	838 7.6	1,222 11.1	230 2.1	9 0.1	513 4.7	374 3.4	96 0.9	13 0.1

注) 親と子から成る世帯のうち、総数には性別不詳のひとり親と子供から成る世帯を含む。

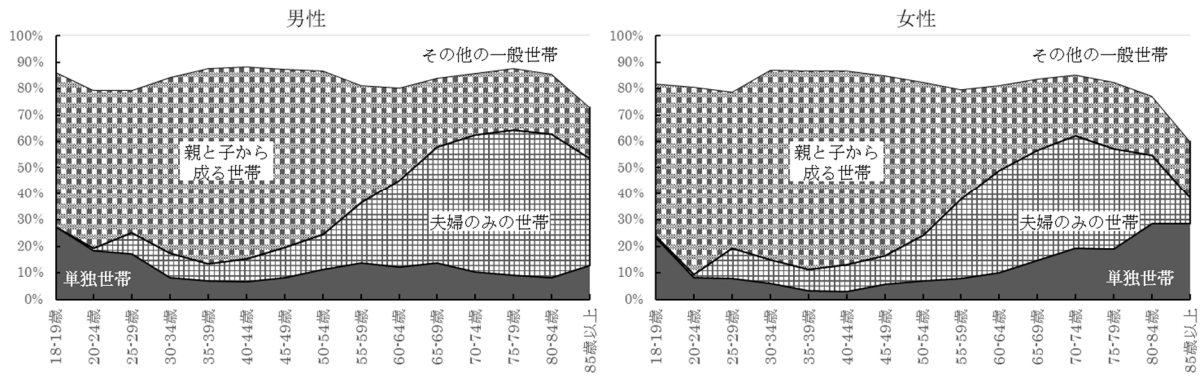
(2) 世帯の家族類型別分布

世帯主ならびに18歳以上の世帯員がどのような家族類型（4区分）の世帯に属しているかをみると（表Ⅱ-2のA欄）、「親と子から成る世帯」が最も多く（47.8%）、次いで「その他の一般世帯」（16.8%）、「単独世帯」（11.7%）の順である。この順位は前回調査と同じであるが、構成比の変化をみると、「親と子から成る世帯」で0.9ポイント上昇したのに対し、「その他の一般世帯」は1.5ポイント、「単独世帯」は0.2ポイントそれぞれ低下した。今回調査では、世帯人員の多い類型と最も少ない類型で割合が低下したことになる。

より詳細な分類でみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く（39.2%）、次いで「夫婦のみの世帯」（23.7%）、「単独世帯」（11.7%）の順であり、この順位は前回調査と同様である。「核家族世帯」に含まれる4類型のうち、前回調査と比較して「女親と子から成る世帯」は微減であったが、その他の類型はいずれも上昇した。

他方、家族類型別の世帯数をみると（表Ⅱ-2のB欄）、最も多いのは「夫婦と子から成る世帯」（31.6%）、次いで「夫婦のみの世帯」（24.9%）、「単独世帯」（24.4%）の順であり、前回からは、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の順位が入れ替わった。前回調査よりも構成比が上昇したのは「夫婦と子から成る世帯」（0.9ポイント）、「夫婦のみの世帯」（0.8ポイント）、「男親と子から成る世帯」（0.1ポイント）、低下したのは「その他の一般世帯」（1.0ポイント）、「単独世帯」（0.6ポイント）、「女親と子から成る世帯」（0.1ポイント）である。

男女年齢別に、世帯主ならびに18歳以上の世帯員の所属する家族類型別の世帯をみると（図Ⅱ-3）、男性では60-64歳以下、女性では55-59歳以下で「親と子から成る世帯」が最も高い割合を占めるのに対し、それよりも上の年齢になると、「夫婦のみの世帯」や「その他の一般世帯」の割合が増す。65歳以上について男女別にみると、最も高い割合となる家族類型は、男性の場合は一貫して「夫婦のみの世帯」、女性の場合は65-79歳で「夫婦のみの世帯」、80-84歳で「単独世帯」、85歳以上では「その他の一般世帯」である。なお、「単独世帯」の割合は、男性では18-24歳の若年層で高い一方で、女性では80歳以上の高齢層で高くなっている。



注) 分母に不詳は含まない。また、世帯主年齢 18 歳未満の世帯を除く。

図 II-3 男女年齢別にみた所属世帯の家族類型 (4 区分)

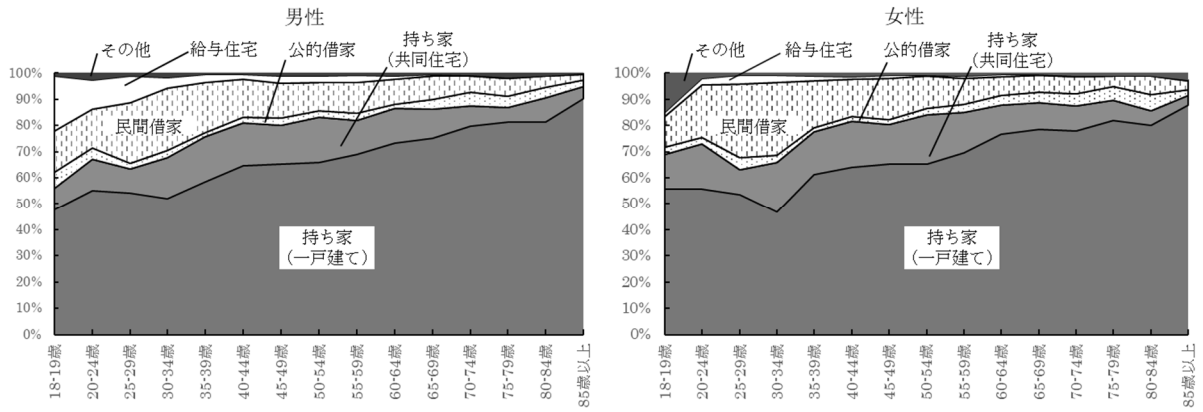
2. 住宅

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると(表 II-3)、持ち家(一戸建て)の割合が最も高く(68.0%)、次いで持ち家(共同住宅)(12.4%)、民間借家(11.8%)、公的借家(3.2%)の順である。男女別にみても同様の傾向を示すが、持ち家(一戸建て)、持ち家(共同住宅)、公的借家では、男性より女性のほうが構成比は高い。前回調査と比較すると、持ち家(共同住宅)が2.2ポイント上昇したのに対して、民間借家は3.1ポイント低下し、その結果として持ち家(共同住宅)と民間借家の順が逆転した。また、持ち家(一戸建て)は4.1ポイント上昇した。こうした変化には、選定された調査対象地区の特性や回収状況が影響している可能性もある。

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類を男女年齢別にみると(図 II-4)、男女とも全年齢で持ち家(一戸建て)が最も高い割合を示す。ただし、持ち家(一戸建て)の割合は、男女ともに若年層で低く、男性では18-19歳(47.5%)、女性では30-34歳(46.7%)で最も低い値となるのに対し、男女ともに60-64歳以上では70%、75-79歳以上では80%を超える。他方、持ち家(一戸建て)の割合が相対的に低い若年層で高い割合となるのは民間借家であり、男性では30-34歳(23.6%)、女性では25-29歳(28.1%)で最も高い値となる。なお公的借家の割合は、男性の70-74歳で5.0%、女性の80-84歳で6.1%となるなど、男女とも高齢者で一定割合を占める傾向がみられる。

表 II-3 男女別、住宅の種類別人口割合

		総数 (人)	住宅の種類 (%)					その他	不詳
			持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅		
第8回 (2019年)	男女計	21,272	68.0	12.4	3.2	11.8	1.9	1.2	1.5
	男性	10,199	67.3	12.2	3.0	12.0	3.0	1.0	1.5
	女性	11,073	68.6	12.6	3.3	11.6	0.9	1.4	1.5
第7回 (2014年)	男女計	23,084	63.9	10.2	5.7	14.9	2.1	1.2	2.2
	男性	11,025	63.4	9.9	5.0	15.6	2.8	1.2	2.1
	女性	12,059	64.3	10.4	6.3	14.2	1.5	1.2	2.2



注) 分母に不詳は含まない。また、世帯主年齢 18 歳未満の世帯を除く。

図 II-4 男女年齢別、住宅の種類別人口割合

III 親族の居住関係

菅 桂太・西岡 八郎

本章では、親族の居住関係（Living arrangement）の態様について述べる。日本では世代間の支援、援助関係は互酬性（reciprocity）を原則として成立してきた。もちろん、ケアのレベル、ケアがどういう世代関係で営まれてきたかなど筋道を立てて考えねばならない。家庭機能の低下が指摘されている今日でも、出産や子育ての支援、高齢者の扶養・介護などの内容と遂行の空間は比較的密接で、整合性があり、同居や近接性を前提とする機能遂行が多い。親族レベルの居住関係（居住状態）と空間的分布の実態を、子との居住関係、親との居住関係、その他の親族との関係の順で述べる。

1. 子との居住関係

18歳以上の子をもつ人口の割合は、20歳以上人口のうち54.4%（第7回54.3%）である（表Ⅲ-1）。この割合は、65歳以上の高齢人口では9割を超える（91.1%、第7回91.5%）。

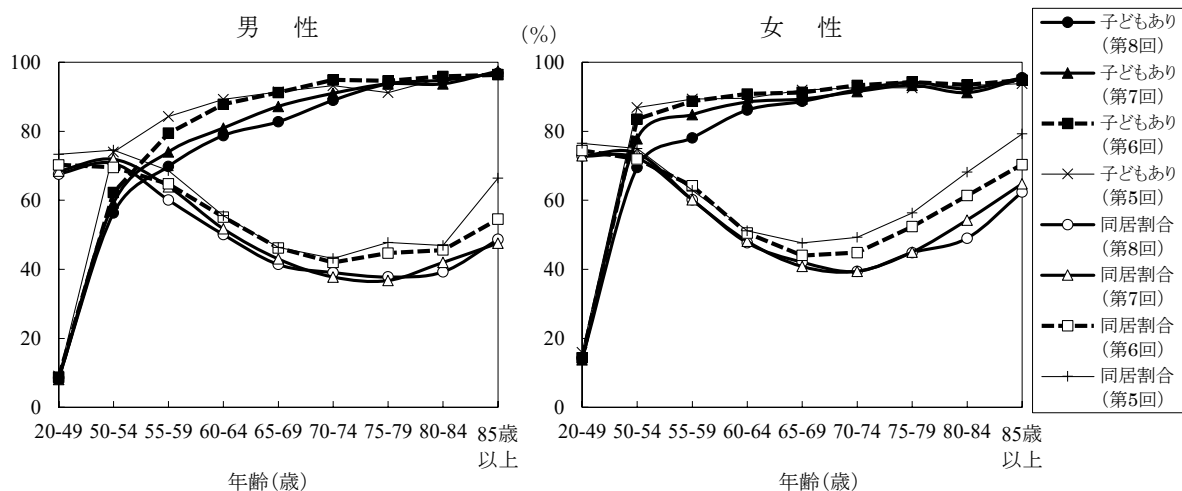
18歳以上の子をもつ人のうち同居している子がいる人口の割合（以下、同居割合）は20歳以上人口のうち51.2%であり、第7回の52.3%から1.1ポイント低下した（表Ⅲ-1）。男女別にみると、男性の49.0%（第7回50.3%）に対して、女性では53.0%（第7回53.8%）であり、同居割合は女性のほうが4.0ポイント（第7回3.5ポイント）高い。65歳以上の同居割合をみると男性の40.5%に対し女性では46.3%であり、男女差は高齢人口でより顕著である。第7回調査との比較では65歳以上の同居割合は男性で40.7%から40.5%へ、女性でも46.5%から46.3%へと男女とも0.2ポイントの変化であり、高齢人口では同居割合にはほとんど変化がなかった。このため高齢人口の同居割合の男女差は前回から5.8ポイントで変わらず、今回の調査においても18歳以上の子をもつ高齢女性の半数近くが子と同居している。

表Ⅲ-1 男女別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合（%）

	総数 (人)	18歳以上の生存子あり			18歳以上の生存子なし
		生存子ありのうち			
		同居子あり	全子別居		
20歳以上総数	20,072	54.4	51.2	48.8	45.6
第8回 (2019年)					
男性	9,588	50.0	49.0	51.0	50.0
女性	10,484	58.4	53.0	47.0	41.6
(再掲) 65歳以上	7,004	91.1	43.7	56.3	8.9
男性	3,130	89.8	40.5	59.5	10.2
女性	3,874	92.2	46.3	53.7	7.8
20歳以上総数	21,174	54.3	52.3	47.7	45.7
第7回 (2014年)					
男性	10,109	50.2	50.3	49.7	49.8
女性	11,065	58.0	53.8	46.2	42.0
(再掲) 65歳以上	6,783	91.5	43.9	56.1	8.5
男性	3,059	91.2	40.7	59.3	8.8
女性	3,724	91.7	46.5	53.5	8.3

注) 18歳以上の生存子の有無不詳を除く。18歳以上の生存子ありのうち同居子ありは18歳以上の同居子がいる場合であり、同居子なしには全子別居と18歳未満の同居子ありを含む。

図Ⅲ-1では、18歳以上の子どもをもつ割合、子どもをもつ人のうち子と同居している割合を男女・年齢別にみた。子どもの有無についてみると、男女とも70歳以上では概ね9割を超える人々に18歳以上の子どもがいる。

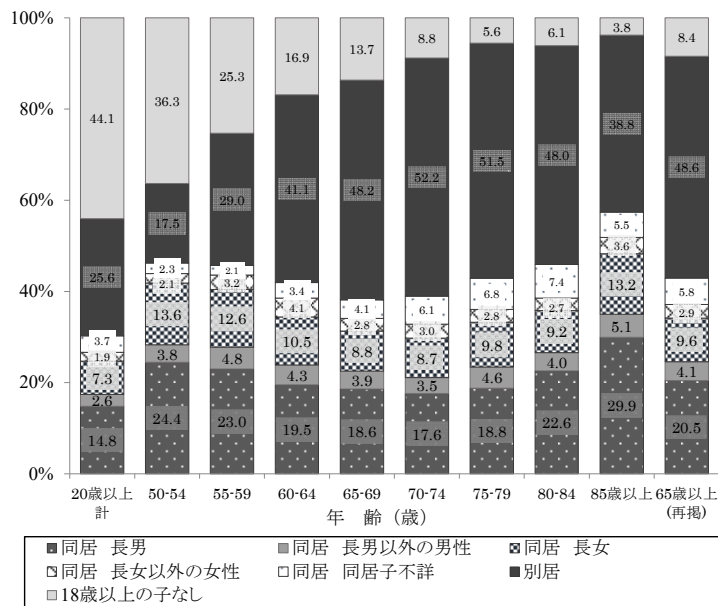


図Ⅲ-1 男女年齢別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合

一方、18歳以上の子との同居割合は、50-54歳の男性70.7%（第7回72.0%）、女性72.3%（第7回73.7%）から次第に低下し、エンプティ・ネスト（空の巣）期である70歳代で最も低くなる（75-79歳男性37.8%、70-74歳女性39.4%、第7回はそれぞれ75-79歳男性36.8%、70-74歳女性39.5%）。70歳代後半以降になると、同居割合は高齢になるほど高くなり、85歳以上では男性48.7%（第7回47.6%）、女性62.4%（第7回64.8%）になる。健康であるうちは、同居を回避し自立を志向するが、最晩年期には子との同居を選択する人が増えるものとみられる。また、同居割合は60-64歳までは男性のほうが高いが男女差はほとんどないが、75歳以上では女性のほうが顕著に高くなる。これは、夫と死別した高齢の女性が子と同居するためで、配偶関係の変化が子との同居割合にも影響を及ぼしていることによる。

第6回調査から第7回調査にかけては、同居割合は55-59歳以上のすべての年齢階級で低下し、とくに70歳以上の女性で同居割合は顕著に低下していた。このような高齢者の子との同居割合の変化について第8回を第7回と比較すると、70歳代男性では1.0～1.3ポイントの増加（第6～7回は-4.2～-7.9ポイント）、80歳以上男性では1.1ポイントの低下（第6～7回は-4.5ポイント）、70歳代女性では0.0～0.2ポイントの低下（第6～7回は-5.4～-7.4ポイント）、80歳代女性では3.7ポイントの低下であった（第6～7回は-6.2ポイント）。すなわち、高齢者の子との同居割合は上昇に転じるか減速が緩やかになっており、高齢者が子（あるいは子が親）との同居を回避する傾向にも変化の兆しが生じている可能性が示唆される。

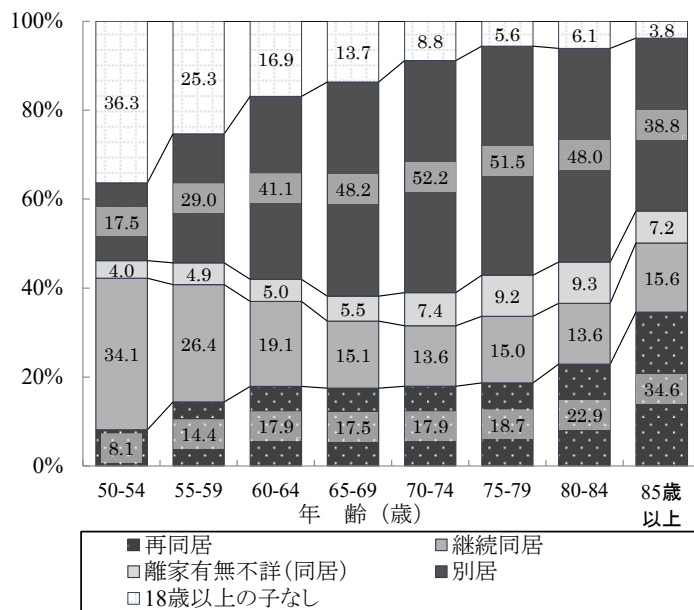
つぎに、親との同居、非同居を子の性別や続柄との関連でみる（図Ⅲ-2）。子と同居する場合、長男との同居が14.8%（第7回14.2%）と最多（同居子全体に占める割合は48.8%、第7回は43.5%）、次いで、長女との同居が7.3%（第7回7.3%）である（同じく24.2%、第7回は22.3%）。年齢階級別にみると、70-74歳の21.1%（第7回19.9%）を底に高齢になるほど息子（長男以外の男性を含む）との同居割合は高くなる。65歳以上の高齢者全体についてみると、息子との同居割合は24.6%（第7回24.3%）、娘との同居割合は12.5%（第7回11.6%）である。したがって、65歳以上で子と同居する人のうち、息子と同居するのは57.2%（第7回53.4%）、娘と同居するのは29.2%（第7回25.6%）となる。



注) 息子・娘両方と同居している場合は、息子との同居を優先して分類した。

図III-2 年齢別にみた同居子の続柄別割合 (18歳以上の子)

子との同居について、子がいったん親元を離れて（離家して）から再び同居したのか、親元から離家することなく継続して同居しているのか、子との同居経緯についてみる（図III-3）。継続同居の割合は、50-54歳の34.1%（第7回33.7%）から70-74歳と80-84歳の13.6%（第7回75-79歳13.5%）まで次第に減少するが、85歳以上では15.6%（第7回17.2%）となる。一方、再同居は50-54歳の8.1%（第7回12.5%）から概ね年齢とともに増大し、65-69歳（17.5%、第7回16.3%）以上の年齢では継続同居よりも多くなる。85歳以上では34.6%（第7回32.8%）と3人に1人が再同居である。親の年齢が高齢になるほど再同居割合が高くなるのは、親世代の健康状態や配偶関係の変化などによるものであろう。



図III-3 子の離家の状態別 子との同居の有無別人口割合

2. 親との居住関係

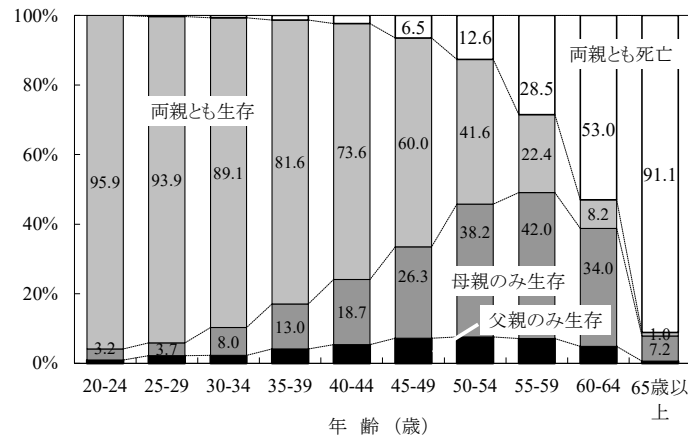
20歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している人は**56.2%**（第7回**61.1%**）、その他の両親とも死亡している人は**42.6%**（第7回**38.9%**）である（表Ⅲ-2）。親が生存している人のうち、両親がともに生存している人**35.9%**、母親のみ生存している人**17.0%**、父親のみ生存している人**3.3%**である（第7回はそれぞれ、**39.3%**、**18.3%**、**3.6%**）。

表Ⅲ-2 父母の生存状態別20歳以上人口割合

	総数	生存総数	生存状態別			両親とも死亡
			両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存	
第8回(2019年)						
20歳以上総数(人)	18,448	10,583	6,760	629	3,194	7,865
割合(%)	98.0	56.2	35.9	3.3	17.0	42.6
第7回(2014年)						
20歳以上総数(人)	18,821	11,505	7,390	670	3,445	7,316
割合(%)	100.0	61.1	39.3	3.6	18.3	38.9

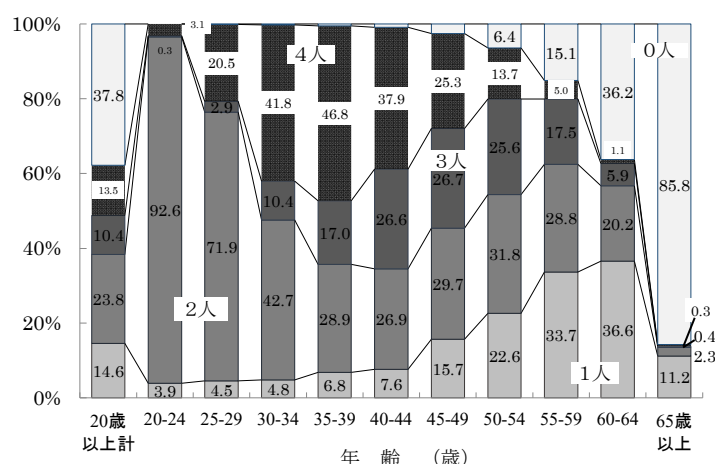
注) 総数からは非該当・不詳を除く。

年齢別に父母の生存状態別人口割合を示したのが図Ⅲ-4である。当然ながら、親の生存割合は加齢にともない低下し、逆に死亡割合は増加する。両親ともに生存している割合は、20歳代前半では**95.9%**（第7回**94.9%**）、40歳代前半では**73.6%**（第7回**69.8%**）だが、65歳以上では**1.0%**（第7回**1.0%**）と急減する。一方で、50歳代の7割以上、60-64歳で**47.0%**（第7回**41.5%**）は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存割合は**8.9%**（第7回**9.6%**）となっている。



図Ⅲ-4 年齢別にみた父母の生存状態別人口割合

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図Ⅲ-5である。20歳以上人口のうち親がすべて死亡している人は**37.8%**、逆に1人でも親が生存している人は余数の**62.2%**である（第7回はそれぞれ、**32.6%**、**67.4%**）。生存している親が1人の割合は**14.6%**、2人生存**23.8%**、3人生存**10.4%**、4人生存**13.5%**である（第7回はそれぞれ、**16.4%**、**26.7%**、**10.2%**、**14.1%**）。これを年齢別にみると、65歳以上では、大半はすべての親が死亡しているが、親1人生存**11.2%**（第7回**13.6%**）、親2人生存**2.3%**（第7回**1.9%**）と、1人以上の親が生存している人は**14.2%**（第7回**16.0%**）となり、65歳以上のほぼ7人に1人は、自分よりさらに高齢の親が生存している。



図III-5 自己の年齢別にみた親の生存数別人口割合

自分の親について、同別居の状況を示したのが表III-3である。少なくとも自分の親1人と同居している割合（住居と生計が同一の世帯、どちらかが死亡している場合を含む）は20.4%、別居している割合37.5%で、両親がともに死亡している割合は42.1%である（第7回はそれぞれ、22.2%、39.5%、38.2%）。自分の親との同居割合は、男性24.4%、女性16.6%で、別居割合は男性36.4%、女性38.6%となっている（第7回はそれぞれ、25.9%、18.7%、37.7%、41.3%）。

表III-3 男女別にみた自分の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合 (%)

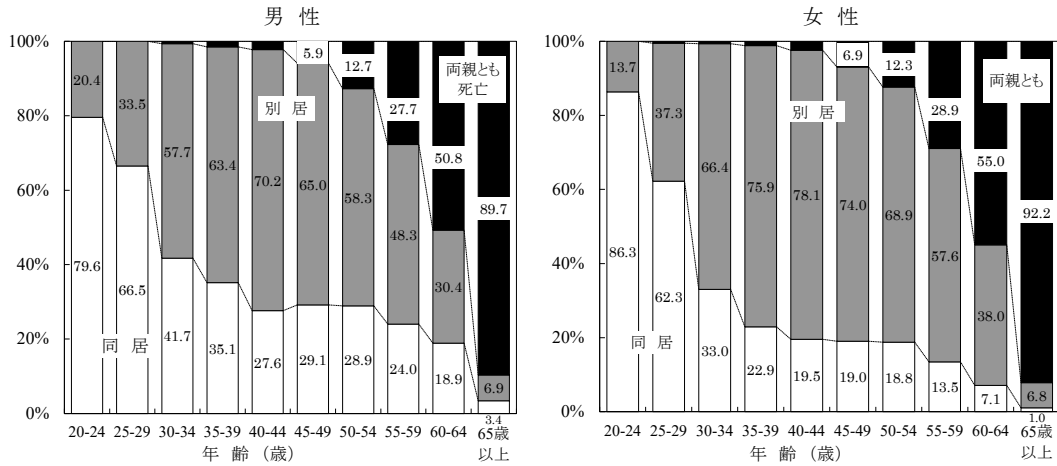
	総数 (人)	親と同居			両親とも 別居	両親とも 死亡
		両親と 同居	父親と 同居	母親と 同居		
第8回(2019年)						
20歳以上総数	18,672	20.4	12.2	1.3	6.9	37.5
男性	9,039	24.4	14.2	1.7	8.5	36.4
女性	9,633	16.6	10.3	1.0	5.3	38.6
第7回(2014年)						
20歳以上総数	19,135	22.2	13.7	1.3	7.2	39.5
男性	9,375	25.9	15.1	1.7	9.1	37.7
女性	9,760	18.7	12.3	1.0	5.4	41.3

注) 総数からは非該当・不詳を除く。

自分の親との同別居状況を男女年齢別に示したのが図III-6である。年齢別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20-24歳では男女とも同居割合は概ね8割を超えるが、20歳代から30歳代にかけて急激に低下しており、とくに女性で低下は顕著である。これは結婚を理由とする離家のためといえる。また、加齢とともに同居割合は概ね減少し、65歳以上の場合、男性3.4%、女性1.0%が自分の親と同居している（第7回はそれぞれ、4.1%、1.4%）。第7回調査との比較では、男性では30歳代から40歳代の年齢で同居割合は低下し、女性においても20歳代後半から40歳代前半の年齢で自分の親との同居割合は低下している。逆に、これらより年長となる男性の50歳代から60歳代前半や女性の40歳代後半から60歳代前半では自分の親との同居割合は増加している。

20歳以上の有配偶者について、配偶者の親との同別居の状況をみたのが表III-4である。配偶者の親1人以上と同居している割合は6.0%（第7回6.9%）、別居している割合49.4%（第7回51.4%）、両親とも死亡している割合は44.6%（第7回41.8%）である。有配偶男性で妻の親と同居している割合は3.2%（第7回3.5%）、別居は53.6%（第7回57.2%）、女性では夫の親との同居、別居はそれぞれ8.7%（第7回10.1%）、45.4%（第7回45.8%）と、妻が夫の親と同居す

る割合は低下したものの夫が妻の親と同居する割合よりも高く、日本の家族形成の特質を反映している。このような配偶者の親との同居割合を年齢別にみると（図Ⅲ-7）、男性では概ね一貫して低水準であり大きな変化パターンは見出されない。女性では30歳代前半から50歳代にかけて上昇し、55-59歳の16.5%をピーク（第7回では50-54歳17.7%）に減少するという弧を描いている。

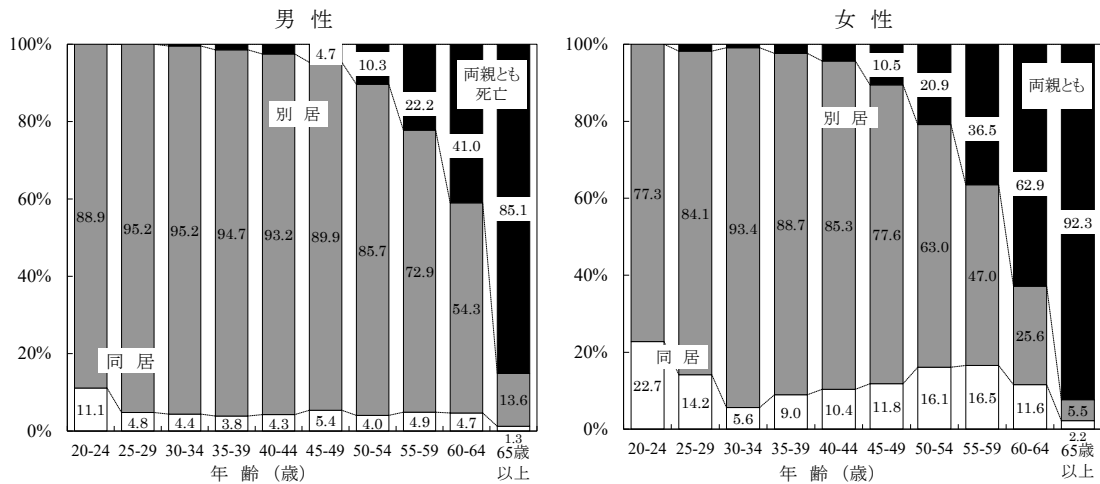


図Ⅲ-6 男女年齢別にみた自分の親の死亡割合、同居割合、別居割合

表Ⅲ-4 有配偶者の男女別にみた配偶者の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合 (%)

	総数 (人)	配偶者の親と同居			配偶者の 両親とも 別居	配偶者の 両親とも 死亡
		両親と 同居	父親と 同居	母親と 同居		
第8回(2019年)						
20歳以上総数	11,839	6.0	2.0	0.6	3.4	49.4
男性	5,822	3.2	1.0	0.3	1.8	53.6
女性	6,017	8.7	2.9	0.8	5.0	45.4
第7回(2014年)						
20歳以上総数	11,996	6.9	2.5	0.7	3.7	51.4
男性	5,886	3.5	1.2	0.5	1.8	57.2
女性	6,110	10.1	3.7	1.0	5.4	45.8

注) 総数からは非該当・不詳を除く



図Ⅲ-7 有配偶者の男女年齢別にみた配偶者の親の死亡割合、同居割合

3. その他の親族との関係

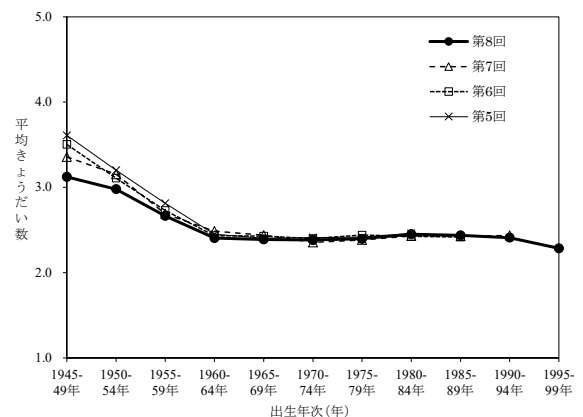
ここでは、出生年別に生存しているきょうだい数（自分を含む）の変化についてみた（表Ⅲ-5、図Ⅲ-8）。生存しているきょうだいの平均値は、1945-49年出生コーホートの3.12人をピークに、1970-74年出生コーホートの2.38人まで減少し、1975-79年から1990-94年出生コーホートは2.40～2.45人だが、1995-99年出生コーホートでは2.29人にまで減少している。全体の平均きょうだい数2.66は、第7回の2.83に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代が高齢化して、彼らのきょうだいが死亡していくことに加えて、1970年代以降の少子化の影響が現れ始めたことによる。1960年代から1990年前半出生コーホートでは、平均きょうだい数は2.4人程度で人口置換水準を上回り、前回と概ね同じ水準で推移している。

きょうだい数の減少によって、異性を含まないきょうだいが増えている。女性では、男きょうだいのいない女性は1945-49年出生コーホートの36.8%（第7回32.5%）を最少に、後続出生世代で多く、1970-74年コーホートで43.2%（第7回44.4%）、1990-94年コーホートは47.7%などとなっている（表Ⅲ-6）。男性については、長男の割合は1945-49年生まれの61.5%（第7回1950-54年54.8%）を最少に後続世代は多く、第8回では1950-54年出生以後の世代では概ね7割程度が長男である。

配偶者、親子以外のその他の親族関係（とくに、きょうだい関係）によるネットワークとしてのアヴェイラビリティを考えると、戦前・戦後直後の出生世代に比べ、1960年以降出生世代の親族数は縮小している。

表Ⅲ-5 出生年次別平均きょうだい数

	総数 (人)	平均(人)			
		第8回	第7回	第6回	第5回
20歳以上総数	20,767	2.66	2.83	2.96	3.11
1929年以前	3,732	3.09	3.26	3.20	3.15
1930-34年					3.92
1935-39年				3.89	4.09
1940-44年				3.58	3.82
1945-49年	1,875	3.12	3.36	3.50	3.61
1950-54年	1,945	2.98	3.15	3.11	3.20
1955-59年	1,633	2.67	2.69	2.73	2.81
1960-64年	1,637	2.41	2.49	2.43	2.45
1965-69年	1,840	2.39	2.44	2.43	2.40
1970-74年	1,988	2.38	2.35	2.40	2.41
1975-79年	1,789	2.40	2.38	2.44	2.42
1980-84年	1,428	2.45	2.43	2.42	2.46
1985-89年	1,092	2.44	2.43	2.42	
1990-94年	910	2.41	2.44		
1995-99年	898	2.29			



図Ⅲ-8 出生年次別平均きょうだい数

注) きょうだい数不詳を除く。

表Ⅲ-6 出生年次別親との続柄別割合

(%)

出生年次	男 性			女 性				
	総数 (人)	長男	非長男	総数 (人)	男兄弟なし		男兄弟 あり	
					長女	非長女		
20歳以上総数	9,913	68.8	31.2	10,731	42.9	26.7	16.2	57.1
1939年以前	1,553	74.6	25.4	2,150	47.3	32.8	14.5	52.7
1940-44年	882	63.3	36.7	982	38.3	24.6	13.6	61.7
1945-49年	941	61.5	38.5	997	36.8	20.7	16.1	63.2
1950-54年	793	67.1	32.9	829	42.9	28.1	14.8	57.1
1955-59年	785	72.6	27.4	840	44.0	27.7	16.3	56.0
1960-64年	933	70.5	29.5	897	43.7	27.9	15.8	56.3
1965-69年	987	68.1	31.9	990	42.8	23.6	19.2	57.2
1970-74年	848	70.5	29.5	929	43.2	23.7	19.5	56.8
1975-79年	733	69.3	30.7	687	37.8	20.8	17.0	62.2
1980-84年	527	67.4	32.6	562	41.5	25.6	15.8	58.5
1985-89年	470	68.7	31.3	438	45.9	27.4	18.5	54.1
1990-94年	461	68.1	31.9	430	47.7	31.2	16.5	52.3

注) 世帯主18歳未満と親との続柄不詳を除く。